

令和6年度 医療提供体制推進事業事後の評価結果

(令和5年度実施分)

沖 縄 県

令和5年度医療提供体制推進事業 事後的評価対象事業一覧

No	事業名	担当部局・課・班等	頁
1	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	1
2	救命救急センター運営事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	3
3	小児救命救急センター運営事業	病院事業局 総務企画課 総務・危機管理班	5
4	ドクターヘリ導入促進事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	7
5	救急救命士病院実習受入促進事業	病院事業局 総務企画課 総務・危機管理班	9
6	助産師出向等支援導入事業	保健医療介護部 保健医療総務課 看護班	11
7	周産期医療対策事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	13
8	(地域)周産期母子医療センター運営事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	15
9	周産期母子医療センター運営事業	病院事業局 総務企画課 総務・危機管理班	17
10	医療連携体制推進事業	保健医療介護部 医療政策課 企画班	19
11	地域災害拠点病院設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	21
12	NBC災害・テロ対策設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	23
13	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	25
14	HLA検査センター設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	27

事 業 概 要

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

ヘリコプター等添乗医師等確保事業は、離島において発生した重症救急患者を自衛隊や第十一管区海上保安本部のヘリコプター等により搬送する際に添乗する医師等を確保することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	740	694	762	704	825	1,056	1,194	1,194

(ロ) 事業の経過説明

昭和62年12月、厚生省(当時)の補助金新設に伴い、航空機に添乗する医師等に対する災害補償(保険料掛金)の補助を開始し、平成元年12月より本島等から当番で医師等を添乗させる「沖縄県ヘリコプター等添乗医師等確保事業」を実施しています。(国1/3、県1/3、市町村1/3)

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

沖縄県離島振興協議会(離島所在18市町村で構成)

・実施内容:

令和5年度は、ヘリコプター等に添乗した医師等348人(380件)に対する災害補償費(保険料掛金)について補助を行いました。

<参考:添乗実績>

R1:255人(218件)、R2:250人(203件)、R3:229人(188件)、R4:269人(215件)

3. 事業の効果等

添乗病院の確保など安定的な急患搬送体制を構築することができます。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111 (IP:2885)	担当者名	宮平
-----	------------------	-------------	---------------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 離島において発生した重症救急患者をヘリコプター等により搬送する際、機内における患者容体急変に対処するために添乗する医師等を確保することを目的として、市町村等の行う添乗医師の災害補償に係る経費への補助を行います。</p>	<p>設備整備による効果等：</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について目的：</p> <p>必要性：</p> <p>設備整備による効果等：</p> <p>該当なし</p>															
<p>2. 事業対象 沖縄県離島振興協議会(離島所在18市町村で構成)</p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>804</td> <td>904</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>762</td> <td>886</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>704</td> <td>825</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3</p>			令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	804	904	1,191	内示額(配分額)	762	886	1,056	決算額	704	825
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
予算額	804	904	1,191													
内示額(配分額)	762	886	1,056													
決算額	704	825	1,056													
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 自衛隊や第十一管区海上保安本部により、令和5年度は280件の急患空輸が行われ、県内12箇所の救急病院の協力のもと、当番制による医師添乗システムが構築されています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 医師等の添乗率は、平成29年度以降100%となっています。</p>	<p>6. 数値目標 医師等の添乗率100%</p>															
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： ヘリ等に添乗する医師等に対する災害補償の保険料掛金に係る補助で</p> <p>必要性： 離島における医療提供体制の確保において急患空輸は必要不可欠であり、安定的に添乗医師を確保することから、災害補償に係る経費について補助する必要があります。</p>	<p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>															

事 業 概 要

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	金城(有)
-----	--------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実に目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初	令和7年度 予定
救命救急センター運営事業	34,344	29,616	51,384	49,442	47,688	32,270	64,414	64,414

(ロ) 事業の経過説明

本県では、昭和52年度に県立中部病院を、平成17年度に浦添総合病院を、平成18年度に南部医療センター・こども医療センターを救命救急センターとして指定しており、24時間体制で救急医療を提供する体制を構築しています。

平成30年度から、本補助金を活用して、救命救急センター運営費に対する補助を実施しました。なお、当該補助金は県立病院が補助対象外であるため、補助対象は浦添総合病院のみとなっております。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

・実施内容:

救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。

3. 事業の効果等

救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	金城(有)
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	-------

<p>1. 事業内容 救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実を目的としています。</p>	<p>設備整備による効果等：</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について目的：</p> <p>必要性：</p> <p>設備整備による効果等：</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p>															
<p>2. 事業対象 浦添総合病院の救命救急センター運営経費を補助しています。</p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>79,747</td> <td>79,747</td> <td>64,414</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>49,442</td> <td>47,688</td> <td>32,270</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>49,442</td> <td>47,688</td> <td>32,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3</p>			令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	79,747	79,747	64,414	内示額(配分額)	49,442	47,688	32,270	決算額	49,442	47,688
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
予算額	79,747	79,747	64,414													
内示額(配分額)	49,442	47,688	32,270													
決算額	49,442	47,688	32,270													
<p>4. 評価内容</p> <p>ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急病院運営費等補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 浦添総合病院に対して、救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しました。</p>	<p>6. 数値目標 救急医療提供体制の確保</p>															
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携</p> <p>目的： 救命救急センターによって救急医療体制の充実を図り、救命率の向上を図ります。</p> <p>必要性： 救命率向上のため、救命救急センターを安定的に運営するための補助が必要です。</p>	<p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。</p> <p>【意見】</p>															

事 業 概 要

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名	総務企画課 総務・危機管理班	担当者名	中島
-----	----------------	------	----------------	------	----

1. 目的

小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内小児救命救急医療の確保及び充実に資することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
小児救命救急センター運営事業	3,852	34,259	36,294	36,385	36,385	28,338	56,399	56,399

(ロ) 事業の経過説明

平成28年3月に県立南部医療センター・こども医療センターが小児救命救急センターとして指定を受け、24時間体制で小児救急医療を提供する体制を構築しています。

平成30年度から小児救命救急センター運営費として本補助金を活用し、小児救命救急医療の確保と充実に寄与しています。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

県立南部医療センター・こども医療センター

・実施内容:

小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。

小児集中治療専用病床 8床

3. 事業の効果等

小児救命救急センターの運営維持と体制維持が図られ、本県の小児救命救急医療体制の確保に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。

意見: 人材確保に引き続き取り組んでほしい。

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	総務企画課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	中島
-----	----------------	-------------	--------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、本県の小児救命救急医療の確保及び充実を図ります。</p> <p>2. 事業対象 小児救命救急センターの運営費</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>55,551</td> <td>59,607</td> <td>60,579</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>36,385</td> <td>39,042</td> <td>28,338</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>36,385</td> <td>39,042</td> <td>28,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	55,551	59,607	60,579	内示額(配分額)	36,385	39,042	28,338	決算額	36,385	39,042	28,338	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	55,551	59,607	60,579														
内示額(配分額)	36,385	39,042	28,338														
決算額	36,385	39,042	28,338														
<p>4. 評価内容</p> <p>ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 24時間体制で運営するために必要な経費に対する補助により、小児救命救急の医療提供体制を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助金要綱に基づき、事業実績により補助金額を確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画通り24時間体制で小児救命救急センターの運営を維持することができました。</p>	<p>6. 数値目標 小児救命救急体制を維持及び向上させ、24時間体制で小児救命救急センターを運営する。</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p>																
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 24時間体制で本県における小児救命の医療提供体制を整えることです。</p> <p>必要性: 本県の小児救命医療の提供を引き続き24時間体制で維持、確保する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																

事 業 概 要

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	金城(有)
-----	--------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

救命救急センターの医師等が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を導入することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制の整備を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初	令和7年度 予定
ドクターヘリ導入促進事業	250,549	250,549	252,741	277,748	275,253	271,283	329,555	329,555

(ロ)事業の経過説明

平成19年6月に公布・施行された救急医療用ヘリコプター特別措置法を受け、平成20年4月に改訂した沖縄県保健医療計画にドクターヘリの導入を明記し、平成20年度から新規事業として予算を計上しました(国1/2、県1/2)。

事業実施に当たっては、国庫補助及び既存の医療資源を最大限活用する観点から、既に病院独自で急患搬送ヘリ事業を展開していた浦添総合病院を補助事業者として、平成20年12月1日から沖縄県ドクターヘリを運航しております。

(ハ)令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

・実施内容:

沖縄本島全域及び本島周辺離島を運航範囲とし、365日、原則午前8時半から午後5時半までを運航時間として運航しております。

ドクターヘリは、消防機関及び医療機関の要請により出動し、令和5年度は376件の搬送を実施しました。

【参考】

令和元年:384件、令和2年度:335件、令和3年度:304件、令和4年度:287件

3. 事業の効果等

沖縄本島・周辺離島及びへき地の救急現場等における傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、本県の救急医療体制の強化に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 資料において搬送実績を明示してほしい。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	金城(有)
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	-------

<p>1. 事業内容 救命救急センターの医師等が添乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療提供体制の整備を図ることを目的としています。</p>	<p>設備整備による効果等：</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について目的：</p> <p>必要性：</p> <p>設備整備による効果等：</p> <p>該当なし</p>															
<p>2. 事業対象 浦添総合病院のドクターヘリ運航経費を補助しています。</p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>252,748</td> <td>295,457</td> <td>330,641</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>277,748</td> <td>277,752</td> <td>279,744</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>277,748</td> <td>275,253</td> <td>271,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国：1/2 県：1/2 市町村等：</p>			令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	252,748	295,457	330,641	内示額(配分額)	277,748	277,752	279,744	決算額	277,748	275,253
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
予算額	252,748	295,457	330,641													
内示額(配分額)	277,748	277,752	279,744													
決算額	277,748	275,253	271,283													
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p>	<p>6. 数値目標 ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く)：100%</p>															
<p>イ. 事業の進捗状況 運航時間を原則午前8時半から午後5時半(要請があれば日没間際まで対応)とし、台風等の荒天時等を除き、通年運航を実施しております。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p>	<p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。</p> <p><input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>															
<p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに376件の搬送を実施しました。</p> <p>【参考】 令和元年：384件、令和2年度：335件、令和3年度：304件、令和4年度：287件</p>	<p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。</p> <p><input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。</p> <p>【意見】</p>															
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携</p> <p>目的： ドクターヘリの運航実施主体である浦添総合病院に対して、ドクターヘリ運航経費を補助する事業です。</p> <p>必要性： 沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制強化に資するドクターヘリを安定継続的に運航するため、運営費の補助が必要です。</p>																

事 業 概 要

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名	総務企画課 総務・危機管理班	担当者名	中島
-----	-----------------	------	----------------	------	----

1. 目的

救急救命士が行う医療行為の範囲は近年拡大しており、病院前救護活動・処置の知識及び能力向上に資するため、県立病院において救急救命士の病院実習を行い、地域の救命救急医療の体制確保を目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
救急救命士病院実習受入促進事業	1,386	1,385	1,333	1,272	1,227	1,085	2,052	2,052

(ロ) 事業の経過説明

北部病院、宮古病院及び八重山病院の3県立病院で実施しています。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

北部地区(県立北部病院)、宮古地区(県立宮古病院)、八重山地区(県立八重山病院)

・実施内容:

単位:人	北部病院	宮古病院	八重山病院	合計
就業前教育	6	5	1	12
再教育	142	158	36	336
追加講習	1			1
救急活動記録表	143			143
計	292	163	37	492

参考: 令和4年版消防防災年報(令和6年1月発行 県防災危機管理課)
 県全体 救急救命士資格者数 538人(消防吏員の32.4%)

単独常備・消防組合名	消防吏員数	救急救命士
名護市、本部町今帰仁村消防組合、国頭地区行政事務組合	174人	64人
宮古島市	80人	44人
石垣市	67人	39人

3. 事業の効果等

沖縄県の病院到着前の救護体制の整備に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名 連絡先	総務企画課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	中島
-----	-----------------	-------------	--------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上を図るため、県立病院において、心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備の促進を図っています。</p> <p>2. 事業対象 病院実習を行うためのコーディネーター医師の person 費や実習活動費用</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,052</td> <td>2,052</td> <td>2,052</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,272</td> <td>1,227</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,272</td> <td>1,227</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 北部地区、宮古地区及び八重山地区において、病院実習の受入れを積極的に行っています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助金要綱に基づき、事業実績により補助金額を確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 事業計画通りの実施ができ、病院到着前の救護体制の確保に貢献することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 救急救命士が行う病院前救護活動における医療行為の技術及び能力向上を図り、地域の救護体制を整備・維持することです。</p> <p>必要性: 救急救命士が行う医療行為は近年拡大されており、救急救命士の技術及び能力向上により地域の救護体制を整備・維持する必要があります。</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	2,052	2,052	2,052	内示額(配分額)	1,272	1,227	1,085	決算額	1,272	1,227	1,085	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上による病院到着前の救護体制を確保するため、県立3病院にて救急救命措置の実習を実施する。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	2,052	2,052	2,052														
内示額(配分額)	1,272	1,227	1,085														
決算額	1,272	1,227	1,085														

事 業 概 要

事業名	周産期医療対策事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	古堅
-----	-----------	------	-------------	------	----

1. 目的

周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催するほか、周産期医療関係者を対象とした研修会を開催し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初	令和7年度 予定
周産期医療対策事業	1,777	1,318	915	1,016	2,200	2,487	3,316	3,316

(ロ) 事業の経過説明

本県では、県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターを総合周産期母子医療センターに指定し、6ヶ所の地域周産期母子医療センターを認定する等医療体制を整備したことで全国平均より高い状況にあった新生児死亡率及び乳児死亡率が改善されてきています。しかし、体重2,500g以下の低出生体重児の出生率は依然として全国平均より高い状況にあることから、妊婦に対する保健指導の強化やハイリスク妊産婦や新生児に対する支援について関係機関と協議を行いながら支援体制を構築しています。

現在は「地域医療構想」、「第7次沖縄県医療計画」及び「健やか親子おきなわ21」に基づき、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を行っています。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先: 県が直接実施(システム改修は委託で実施)

・実施内容:

・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により県全域の周産期に係る空床情報の共有を実施しました。

・第8次医療計画の策定のため、沖縄県周産期保健医療協議会(2回)、周産期医療協議会(3回)、在宅療育・療養環境整備部会(3回)を実施しました。

3. 事業の効果等

・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により、県内の周産期関係機関が空床情報や搬送患者の情報を共有することで、分娩取り扱い施設による患者の搬送先の選定等に寄与しました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期医療対策事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	古堅
-----	-----------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 県内周産期医療の更なる向上を図るため、周産期保健医療協議会や周産期医療関係者研修会を開催します。また周産期空床情報システムの保守・管理を行います。</p> <p>2. 事業対象</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>1,505</td> <td>1,606</td> <td>2,487</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,505</td> <td>1,606</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,016</td> <td>2,200</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) ・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により県全域の周産期に係る空床情報の共有を実施しました。 ・第8次医療計画の策定のため、沖縄県周産期保健医療協議会(2回)、周産期医療協議会(3回)、在宅療育・療養環境整備部会(3回)を実施しました。 イ. 事業の進捗状況 ・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により、県内の周産期関係機関が空床情報や搬送患者の情報を共有することで、分娩取り扱い施設による患者の搬送先の選定等に寄与しました。 ウ. 事業の支出状況 ・周産期空床情報ネットワークシステム使用・保守・ライセンス費用(1,814,100円) ・第8次医療計画策定に関する各種会議に係る経費(546,000円)、費用弁償(110,790円) エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">当事業については該当しません。</div> 必要性:</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	1,505	1,606	2,487	内示額(配分額)	1,505	1,606	2,487	決算額	1,016	2,200	2,487	<p>設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等: <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">当事業については該当しません。</div></p> <p>6. 数値目標</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p style="border: 2px solid red; padding: 5px;">8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	1,505	1,606	2,487														
内示額(配分額)	1,505	1,606	2,487														
決算額	1,016	2,200	2,487														

事 業 概 要

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	古堅
-----	---------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

地域周産期母子医療センターの運営費に補助を行うことで、診療機能や病床の確保、医師・看護師等の確保や処遇改善等、周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
(地域)周産期母子医療センター運営事業	12,245	12,239	12,239	11,695	11,296	10,073	47,808	47,808

(ロ)事業の経過説明

本県の周産期医療体制は総合周産期母子医療センター(県立中部病院、県立南部医療センター・こども医療センター)と、地域周産期母子医療センター(那覇市立病院、沖縄赤十字病院、琉球大学病院、県立宮古病院、県立八重山病院、県立北部病院)及び地域の産科医療機関との強固な連携により維持されています。

しかし、本県は長年低出生体重児の出生率が全国より高く、最近では1000g未満の超低出生体重児等、高度な医療を長期間必要とする新生児も増えてきたことから、周産期母子医療センターの負担は過重になっています。

周産期母子医療センターの充実強化を迅速かつ着実に推進することを目的に、平成22年度より地域周産期母子医療センターに対する運営補助事業を実施しています。(国1/3、事業者2/3)

(ハ)令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:沖縄赤十字病院

・実施内容:

令和5年度はNICU運営費に対して10,073千円を補助しました。

3. 事業の効果等

- ・NICUの運営、医療従事者の負担軽減に寄与しています。
- ・本県の周産期医療体制の維持に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	古堅
-----	---------------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 周産期母子医療センターの充実強化を図るため、地域周産期母子医療センターに対して補助を行います。</p> <p>2. 事業対象 地域周産期母子医療センターの運営費(県立病院は病院事業局で実施)</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>29,676</td> <td>29,676</td> <td>29,676</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>11,695</td> <td>11,296</td> <td>10,073</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,695</td> <td>11,296</td> <td>10,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 令和5年度事業計画に基づき事業を実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 地域周産期母子医療センターとしての診療機能を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 沖縄県地域周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱に基づき、事業実績により補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域周産期母子医療センターとしての診療機能を維持することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 比較的高度な周産期医療を担う地域周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。</p> <p>必要性: 周産期医療体制を維持するためには、病床数や診療機能の確保、医療従事者の処遇改善等を行う必要があることから、周産期母子医療センターの運営費に対する補助が必要です。</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	29,676	29,676	29,676	内示額(配分額)	11,695	11,296	10,073	決算額	11,695	11,296	10,073	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等: 当事業については該当しません。</p> <p>6. 数値目標 地域周産期母子医療センターの維持及び充実強化</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	29,676	29,676	29,676														
内示額(配分額)	11,695	11,296	10,073														
決算額	11,695	11,296	10,073														

事 業 概 要

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名	総務企画課 総務・危機管理班	担当者名	中島
-----	-----------------	------	----------------	------	----

1. 目的

周産期母子医療センターにおいて、MFICU(母体胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)、GCU(新生児回復室)の運営、関係診療科との連携により母体救命の強化を図ること及び臨床心理技術者の配置によりメンタルケアを図ることで、周産期医療提供体制を確保することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初	令和7年度 予定
周産期母子医療センター運営事業	43,758	32,811	32,811	31,396	30,145	20,983	51,089	51,089

(ロ)事業の経過説明

本事業は、平成21年度から中部病院、南部医療センター・こども医療センター、平成26年10月から宮古病院、平成27年11月から八重山病院、平成28年6月から北部病院にて開始し、周産期医療提供体制の確保に寄与しています。

(ハ)令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院

・実施内容:

北部病院	中部病院	南部医療センター・こども医療センター	宮古病院	八重山病院
・NICU 6床	・MFICU 6床	・MFICU 6床	・NICU 3床	・NICU 3床
	・母体救命強化	・母体救命強化	・GCU 6床	・GCU 6床
	・臨床心理技術者配置	・臨床心理技術者配置	・臨床心理技術者配置	

3. 事業の効果等

周産期医療提供体制の確保に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	総務企画課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	中島
-----	-----------------	-------------	--------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 周産期母子医療センターにおけるMFICU、NICU及びGCUの運営、関係診療科との連携により母体救命の強化及び臨床心理技術者の配置によるメンタルケアを図ることで周産期医療提供体制を確保する。</p> <p>2. 事業対象 周産期母子医療センターの運営費</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,980</td> <td>48,700</td> <td>38,328</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>31,396</td> <td>30,145</td> <td>27,332</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>31,396</td> <td>30,145</td> <td>27,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	48,980	48,700	38,328	内示額(配分額)	31,396	30,145	27,332	決算額	31,396	30,145	27,332	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	48,980	48,700	38,328														
内示額(配分額)	31,396	30,145	27,332														
決算額	31,396	30,145	27,332														
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 24時間体制で運営するために必要な経費に対する補助により、周産期母子にかかる医療提供体制を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助金要綱に基づき、事業実績により補助金額を確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画通り24時間体制で周産期母子医療センターの運営を維持することができました。</p>	<p>6. 数値目標 周産期母子医療センターの運営を維持し、24時間体制で医療提供体制を確保する。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p>																
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 24時間体制で本県における周産期母子にかかる医療提供体制を整えることです。 必要性: 本県の周産期母子医療の提供を引き続き24時間体制で維持、確保する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																

事 業 概 要

事業名	助産師出向支援導入事業	課・班名	保健医療総務課・看護班	担当者名	諸見謝
-----	-------------	------	-------------	------	-----

1. 目的
 助産師就業状況の把握や助産師出向研修の検討等を行い、産科医療機関相互の助産師交流研修の実施を支援することで、県内助産師の助産実践能力の向上を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
助産師出向支援導入事業	2,102	2,102	2,049	1,986	1,980	2,334	2,423	2,423

(ロ)事業の経過説明

平成25、26年度に(一社)日本看護協会が「助産師出向支援導入モデル事業」の名称で、(公社)沖縄県看護協会に委託し実施しました。
 平成29年度より、県事業として「助産師出向支援導入事業」を実施し、産科医療機関相互の助産師研修を行うことにより、正確な臨床判断や指導力といった高い助産実践能力を有する助産師育成等に寄与しています。

(ハ)令和5年度実施内容

- ・委託先又は補助先:
 (公社)沖縄県看護協会へ委託
- ・実施内容:
 1)関係団体で組織する「助産師出向支援導入事業協議会」を設置し、事業実施内容の検討、事後評価等を行いました。
 2)助産師出向コーディネーターを配置し、研修実施に係る施設間調整や、環境整備、研修期間中の支援等を行いました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、県内の助産師の助産実践能力の向上と産科医療機関相互の連携強化や助産師のモチベーション向上に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。
 意見: 特になし
 改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	助産師出向支援導入事業	課・班名 連絡先	保健医療総務課・看護班 098-866-2169(IP2877)	担当者名	諸見謝
-----	-------------	-------------	-------------------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 産科医療機関相互の助産師交流研修の実施を支援することで、助産実践能力の向上を図ります。</p> <p>2. 事業対象 県内の産科医療機関の助産師交流研修実施に向けた協議会の開催及び出向支援コーディネートに要する費用</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,102</td> <td>2,102</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,986</td> <td>1,980</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,986</td> <td>1,980</td> <td>2,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:定額 県:— 市町村等:—</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県助産師出向支援導入事業実施要綱に基づき、事業計画を策定し実施しました。 イ. 事業の進捗状況 実施計画に従い検討協議会を開催し、5名(4施設)の助産師出向研修を実施しました。 ウ. 事業の支出状況 実績に基づき委託料の支出を行いました。実績額:2,334千円 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和5年度は、分娩を中心とした2か月間の助産師交流研修を県内2カ所の産科医療機関(ローリスク産科病院2カ所)において、一方向研修2組2名実施しました。また、助産師外来にかかる技術向上について2~3週間の交流研修(一方向研修)を3組3名実施しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 当事業については該当しません。 必要性:</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	2,102	2,102	2,420	内示額(配分額)	1,986	1,980	2,334	決算額	1,986	1,980	2,334	<p>設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 産科医療機関相互で助産師交流研修を実施し、ハイリスクからローリスクまで妊産婦と新生児の管理も含め総合的に対応できる助産師の育成を目的としています。 必要性: 本県は、若年妊産婦数や低体重児出生率が高く、産科医師1人当たりの分娩取扱件数が多いなど、様々な問題を抱えています。助産師外来の設置や助産師と産科医師の連携による産前産後の管理体制整備といった周産期医療体制の充実が求められており、それらに対応できる助産実践能力の高い助産師の育成が必要です。 設備整備による効果等: 本事業の実施により助産実践能力の向上と助産師のモチベーション向上が図られ、周産期医療体制の充実に寄与しています。</p> <p>6. 数値目標 助産師出向(研修)者数:6名(8施設)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	2,102	2,102	2,420														
内示額(配分額)	1,986	1,980	2,334														
決算額	1,986	1,980	2,334														

事業概要

事業名	医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	課・班名	医療政策課・企画班	担当者名	宮里
-----	------------------------------	------	-----------	------	----

1. 目的

がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	5,577	4,725	3,032	2,706	3,702	3,597	9,812	9,812

(ロ) 事業の経過説明

平成6年度から平成13年度まで「かかりつけ医推進モデル事業」等の名称で実施し、平成14年度から「医療機能分化推進事業」として実施しました。平成18年度からは、「医療連携体制推進事業」として実施しています。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

(一社)沖縄県医師会、那覇市医師会、浦添市医師会、南部地区医師会、中部地区医師会、八重山地区医師会、宮古地区医師会 (公社)北部地区医師会

・実施内容:

脳卒中対策・糖尿病対策・小児科医連携・在宅医療対策

WEB会議システムを併用した講演会や医療連携に係る委員会を開催する等、地域連携の体制づくりを行いました。

3. 事業の効果等

医療機関相互の連携及び多職種協働連携が円滑に行われ、機能連携及び機能分担が図られました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	課・班名 連絡先	医療政策課・企画班 098-866-2111	担当者名	宮里
-----	------------------------------	-------------	---------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 主要な事業(がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療)ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。</p> <p>2. 事業対象 医療連携提供体制の構築に係る費用(沖縄県医師会他、県内7地区医師会へ委託)</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>8,505</td> <td>9,812</td> <td>9,812</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>4,974</td> <td>5,488</td> <td>4,972</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,706</td> <td>3,702</td> <td>3,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 事業計画に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 関係者間による各種研修会・勉強会の実施や県民に対する啓発活動等を実施し、医療連携体制の構築・強化が図られています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業計画・実績に基づき委託料の支出を行ないました。計:3,597千円</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 重症化予防への取組、地域連携パスの運用見直し、各種研修会・勉強会の開催等により関係者間の連携、医療の質の向上・標準化に寄与しております。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策等の医療連携体制の推進を目的としています。</p> <p>必要性: 全ての県民が糖尿病、脳卒中等に係る適切な医療サービスが受けられるよう、地域連携パスの運用促進、医療従事者への研修会等により、情報・技術の標準化を図り、医療連携体制を充実させていくとともに、県民の健康問題への意識向上を図る必要があります。</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	8,505	9,812	9,812	内示額(配分額)	4,974	5,488	4,972	決算額	2,706	3,702	3,597	<p>設備整備による効果等: 該当なし。</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p>当該事業は該当しない</p> <p>6. 数値目標</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	8,505	9,812	9,812														
内示額(配分額)	4,974	5,488	4,972														
決算額	2,706	3,702	3,597														

事業概要

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	----------------	------	-------------	------	----

1. 目的

災害時に傷病者等の受入れ及び搬送や、災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣等を行う地域災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行うことにより、災害時の救急医療体制の充実強化を図ります。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
地域災害拠点病院設備整備事業	13,990	14,166	36,775	28,884	23,640	7,764	31,885	今後、各病院の要望額を調査する

(ロ) 事業の経過説明

災害医療体制について、平成7年の阪神・淡路大震災を契機として災害拠点病院の整備が進められてきました。県内では、今日まで同様となりますが、平成29年度までに12病院を地域災害拠点病院に指定しています。

平成28年の熊本地震発生を受けて、平成29年度から、本補助金を活用した地域災害拠点病院の設備整備の補助を実施しています。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

地域災害拠点病院7病院(中頭病院、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、沖縄赤十字病院、浦添総合病院、友愛医療センター、琉球大学病院)

・実施内容:

地域災害拠点病院7カ所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置、衛星携帯電話等の医療機器等購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、地域災害拠点病院の災害医療体制の充実強化を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 病院の要望の募集について、引き続き通達、説明を行ってほしい。

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	宮平
-----	----------------	-------------	--------------------------------------	------	----

1. 事業内容
 災害拠点病院が災害発生時に適切な医療を提供するために必要な設備整備費に対して補助を実施することにより、県内の災害・救急医療提供体制の充実を図ります。

2. 事業対象
 地域災害拠点病院(12病院)

3. 最近3年間の事業費等の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	53,216	41,700	20,912
内示額(配分額)	29,652	23,684	8,260
決算額	28,884	23,640	7,764

※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3

4. 評価内容
 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか)
 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。

イ. 事業の進捗状況
 中頭病院、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、沖縄赤十字病院、浦添総合病院、友愛医療センター、琉球大学病院に対して、地域災害拠点病院として必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害医療提供体制の充実を図りました。

ウ. 事業の支出状況
 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。

エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について
 地域災害拠点病院7か所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置、衛星携帯電話等の医療機器等購入費の補助を実施しました。

5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等
 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携
 目的: 地域災害拠点病院の充実を図ります。

必要性: 地域災害拠点病院として災害発生時に必要な医療機器等を整備する必要があります。

設備整備による効果等: 災害時に必要な医療機器等の整備により、災害医療体制の充実が図られました。

(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について
 目的:
 必要性:
 設備整備による効果等:

} 該当なし

6. 数値目標 地域災害拠点病院数の維持(12病院)

7. 達成度評価

当該年度の目標を超えて達成した。
 概ね当該年度の目標を達成した。
 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...

8. 委員による評価

事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。
 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。
 事業内容について再検討し、見直す必要がある。
【意見】

事 業 概 要

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

NBC(核・生物剤・化学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、災害・救急医療体制の整備を推進することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
NBC災害・テロ対策設備整備事業	15,315	17,630	14,039	11,520	8,497	3,262	9,080	今後、各病院の要望を調査する予定

(ロ)事業の経過説明

NBC災害については、これまでに東日本大震災における福島第一原子力発電所事故やO157集団発生事件、地下鉄サリン事件等が発生しており、通常の災害対応に加え、特別な機器等の整備が必要になります。

平成29年度から、本補助金を活用して、災害拠点病院(基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院)に対するNBC災害・テロ発生時に必要な医療機器等購入費の補助を行っております。

(ハ)令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

中部徳洲会病院、友愛医療センター、琉球大学病院及び県立病院

・実施内容:

災害拠点病院に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する化学防護服、防毒マスクなどの医療機器等購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、災害拠点病院のNBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供体制の整備を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111 (IP:2885)	担当者名	宮平
-----	------------------	-------------	---------------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 NBC(核・生物剤・科学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、必要な医療機器等の購入費を補助することにより、災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p>	<p>設備整備による効果等： 必要な医療機器等購入の補助により、災害拠点病院において災害・救急医療体制の整備を図りました。</p>																				
<p>2. 事業対象 災害拠点病院(13病院)</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的：</p>																				
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>26,645</td> <td>17,509</td> <td>10,086</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>13,080</td> <td>11,234</td> <td>4,448</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,520</td> <td>8,497</td> <td>3,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p>		(単位：千円)				令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	26,645	17,509	10,086	内示額(配分額)	13,080	11,234	4,448	決算額	11,520	8,497	3,262	<p>必要性：</p> <p>設備整備による効果等：</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p>
	(単位：千円)																				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
予算額	26,645	17,509	10,086																		
内示額(配分額)	13,080	11,234	4,448																		
決算額	11,520	8,497	3,262																		
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p>	<p>6. 数値目標 災害拠点病院数の維持(13病院)</p>																				
<p>イ. 事業の進捗状況 中部徳洲会病院、友愛医療センター、琉球大学病院及び県立病院に対して、NBC災害・テロ発生時に必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害・救急医療提供体制の整備を図りました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 災害拠点病院に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する化学防護服、防毒マスクなどの医療機器等購入費の補助を実施しました。</p>	<p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																				
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： NBC災害・テロ発生時の災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p> <p>必要性： NBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供に必要な医療機器等を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																				

事 業 概 要

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	--------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。

※航空搬送拠点臨時医療施設を「SCU」と呼びます。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予定
航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	14,040	2,750	0	0	1,353	0	3,000	3,000

(ロ) 事業の経過説明

過去の大規模地震や大津波等の災害時の教訓から、大災害時に被災地の医療機能は著しく低下することに加えて多数傷病者が発生することから、被災地外への患者搬送が不可欠となることが推測され、島嶼県である沖縄県では、航空機による搬送により多くの重症者を県外に搬送するためのSCUの整備が課題となっていました。そのため、平成30年度から本補助金を活用して、県がSCUに必要な設備を整備しています。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

実績なし

・実施内容:

整備予定の資機材が年度内に納入が困難であったことから事業実施を見送った。

3. 事業の効果等

SCUに必要な資機材を整備することで、災害時におけるSCUの機能的な運用を実施することができる。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	宮平
-----	--------------------	-------------	--------------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。</p>	<p>設備整備による効果等： 災害時における適切な航空医療搬送が可能となることで、災害・救急医療体制の確保を図られ、傷病者の救命率の向上が見込まれます。</p>																				
<p>2. 事業対象 沖縄県が本補助金の交付を受けて、必要な設備を整備します。</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p>																				
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,760</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p>		(単位:千円)				令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	3,000	3,000	3,000	内示額(配分額)	0	1,760	1,528	決算額	0	1,353	0	<p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">} 該当なし</div>
	(単位:千円)																				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
予算額	3,000	3,000	3,000																		
内示額(配分額)	0	1,760	1,528																		
決算額	0	1,353	0																		
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 整備予定の資機材が年度内に納品が困難であったことから事業を実施できなかった。 イ. 事業の進捗状況 ウ. 事業の支出状況 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について</p>	<p>6. 数値目標 航空搬送拠点臨時医療施設に係る設備の確保</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・整備予定の資機材が年度内に納品が困難であったため。</p>																				
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 大規模災害に備えて、航空搬送拠点臨時医療施設の設備整備を推進します。 必要性： 航空搬送拠点臨時医療施設においては、医療機器用の発電機や簡易ベッド、照明設備等の様々な設備を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】 事業の執行方法を見直し、事業を適切に実施すること。</p>																				

事 業 概 要

事業名	HLA検査センター設備整備事業	課・班名	地域保健課・疾病対策班	担当者名	与那覇
-----	-----------------	------	-------------	------	-----

1. 目的

新たなHLA検査センターの設置を促進するため、組織適合検査に必要な検査機器の購入費に対して補助を行うことにより、県内の移植検査体制の確保を目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初	令和7年度 予定
HLA検査センター設備整備事業	—	—	—	—	—	21,153	—	—

(ロ) 事業の経過説明

県内で唯一のHLA検査センターであった県立中部病院が、令和6年3月31日をもって、HLA検査センターの業務を終了しました。

HLA検査センターは原則として、各都道府県に1箇所は整備する必要があることから、新たなHLA検査センターの設置を促進するため、HLA検査センターの業務に必要な検査機器の購入費に対する補助を実施しました。

(ハ) 令和5年度実施内容

・委託先又は補助先:

琉球大学病院

・実施内容:

新たなHLA検査センターを設置予定の琉球大学病院に対して、組織適合検査に必要な検査機器の購入費に対する補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、新たなHLA検査センターの設置が促進され、県内における移植検査体制の確保に繋がっています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 令和5年度新規事業

意見: —

改善点: —

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	HLA検査センター設備整備事業	課・班名 連絡先	地域保健課・疾病対策班 098-866-2215	担当者名	与那覇
-----	-----------------	-------------	-----------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 新たなHLA検査センターの設置を促進するため、組織適合検査に必要な検査機器の購入費に対して補助を実施することにより、県内の移植検査体制の確保を図ります。</p>	<p>設備整備による効果等： 組織適合検査に必要な検査機器の整備により、HLA検査センターの設置促進を図りました。</p>																
<p>2. 事業対象 琉球大学病院に対して、組織適合検査に必要な検査機器の購入費を補助しました。</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的：</p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="264 547 981 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国：1/2 県：1/2 市町村等：</p>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	—	—	22,000	内示額(配分額)	—	—	22,000	決算額	—	—	21,153	<p>必要性： 設備整備による効果等：</p> <p style="text-align: right;">当事業は該当しません</p>
	令和3年度	令和4年度	令和5年度														
予算額	—	—	22,000														
内示額(配分額)	—	—	22,000														
決算額	—	—	21,153														
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県移植検査センター設置促進事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 琉球大学病院に対して、HLA検査センターの設置を促進するため、組織適合検査に必要な検査機器の購入費に対して補助を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定・支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 琉球大学病院に対して、組織適合検査に必要な検査機器の購入費の補助を実施しました。</p>	<p>6. 数値目標 県内における新たなHLA検査センターの設置</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 新たなHLA検査センターの設置促進を図ります。</p> <p>必要性： 組織適合検査に必要な検査機器を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																